

〈研究ノート〉

日本一の高齢化山村の形成要因に関する一考察  
—群馬県南牧村と神流町を事例として—

西 野 寿 章

Research on aging factor of mountain village in Gunma Prefecture  
—The Case studies of Nanmoku village and Kanna town—

Nishino Toshiaki

Summary

The purpose of this research is to clarify the structure of the mountain village that the aging rate of the population becomes a top of Japan. The research areas are two mountain villages of Gunma Prefecture located on the edge of the Tokyo metropolitan area. The common feature of two mountain villages is as follows.

The first is located in the south side of the Median Line, and the area is covered with steep topography. Secondly, historical agriculture of the area was a sericulture and dry field farming. Thirdly, after charcoal had been produced until 1950's, many of forests were changed into the artificial forest. The sericulture of Japan has declined on the boundary of the Japan-U.S. fiber negotiation in 1969, and the mulberry field has been changed into the artificial forest. Moreover, the potatoes of the konjak were produced at mostly of the field, and it was farmer's important cash earnings source. However, tuberous root of konjak came to be produced by the improvement of breed in the farm village in plains where the production cost was cheap compared with the mountain village. And, the production of tuberous root of konjak declines in the mountain village, and the farmland has changed into the artificial forest. Because the price of wood of Japan had maintained high price until 1980, the farmer expected the income by the deforestation of wood in the future. However, the price of wood of Japan falls after 1980, and the farmer cannot expect the income now. Thus, the economic base of the mountain village of Japan declined, and people of a lot of mountain villages lost the economic base, and young people migrated to the city for these reasons.

## I はじめに

2014年5月、増田寛也元総務相が主宰する日本創生会議人口問題検討分科会は、2040年における20歳から39歳までの若年女性人口を市区町村別に予測し、2040年において若年女性人口が5割以上減少する市町村は自治体のほぼ半数にあたる896市町村に達するとし、これらを「消滅可能性都市」と呼び、その内523は人口1万人未満の「消滅可能性の高い」自治体であると発表した<sup>1)</sup>。「消滅可能都市」の中には中小都市も含まれるが、「消滅可能性が高い」と示された自治体の多くは山村である。増田らは、東京一極集中に要因があるとして、地方人口の受け皿としての地方都市の整備が重要だと論じ、「一言でいえば、山間部を含めたすべての地域に人口抑制のエネルギー注ぎ込むのではなく、地方中核都市に資源を集中し、そこを最後の砦として再生を図っていくのです<sup>2)</sup>」と述べている。

筆者の研究室では、長年にわたって群馬県の山村地域の歴史を踏まえた現状分析を行ってきた。群馬県の山村は、北部の山村と南西部の山村とでは地形的条件から過疎化への対応が異なっている。北部の山村は、例えば片品村では木炭生産が不振となってからは共有林へのスキー場の開設と民宿経営が行われ<sup>4)</sup>、川場村では1981年に世田谷区と縁組協定を結んで以降、農業と観光を組み合わせた村づくりが進められてきた<sup>5)</sup>。これに対して、急峻な地形が卓越する県南西部の秩父山地の山村は、長年のむらづくりによってIターン者が人口の約2割に達しようとしている上野村<sup>6)</sup>を除けば、旧中里村<sup>7)</sup>、南牧村<sup>8)</sup>、神流川流域では先行して高齢化が進んでおり、集落レベルでは限界化も進んでいる<sup>10)</sup>。

2013年3月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した2040年における市区町村別

の将来推計人口によると、南牧村は2040年時点で2010年を100とした時の総人口指数は29.0、高齢化率は2010年の57.2%が69.5%に達すると予測され、南牧村は我が国の自治体の中で最も人口が減少し、最も高齢化が進む地域となることが予想されている。

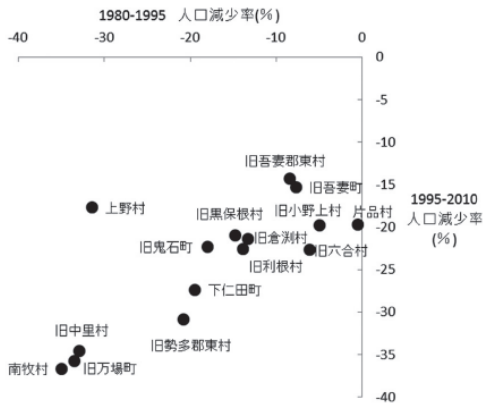
南牧村に次いで人口が減少するとされているのは奈良県川上村（総人口指数32.1）、群馬県神流町（同33.2）、奈良県東吉野村（同34.2）となっており、高齢化率においても南牧村に次いで、群馬県神流町（67.7%）、奈良県川上村（64.1%）、奈良県東吉野村（63.2%）の順で高くなることが予想されている。予想の通りに推移すれば、群馬県の南西部には2040年時点において、著しい人口減少自治体と高齢化自治体が存在することになる。

過疎山村の形成要因については、藤田佳久<sup>11)</sup>、岡橋秀典<sup>12)</sup>、筆者の研究などでマクロ的には明らかにされているが、本稿では、なぜ、群馬県南西部の山村が著しい人口減少と高齢化率に見舞われているのか、その要因を地域レベルで探ることとした。

## II 群馬県における過疎山村の動向

群馬県の過疎山村は、1995（平成7）年には15町村を数えた。第1図は、群馬県における過疎地域の人口動向について、1980（昭和55）年から1995年までの15年間と1995年から2010（平成22）年までの15年間における町村別人口減少率の相関を示したものである。それによると、概ね各15年間の減少率の間には相関が見られ、それぞれの地域特性に対応しつつ、人口が減少してきたことが判る。その際、群馬県の過疎地域は、大きく3つのグループに分類される。

第一は旧吾妻町、吾妻郡旧東村、片品村、旧六合村のグループである。旧吾妻町と吾妻



第1図 群馬県における過疎山村の人口減少の動向  
(国勢調査より作成)

郡旧東村の人口減少がコンスタントであるのに対して、片品村と旧六合村は1980年から1995年までの15年間の人口減少率が群馬県内の過疎地域においては低率であったものの、1995年以降に急激に人口減少が進んだという点で様相は異なるが、他の町村に比べると減少率は両期間の平均以下となっている。第二は、旧黒保根村、旧倉瀨村、旧利根村、旧鬼石町、下仁田町、旧勢多郡東村のグループである。これらの過半は1995年以降において急激に人口が減少している。そして第三は、旧中里村、旧万場町、南牧村の30年間を通して群馬県内では最も人口減少が激しく、過疎化が最も深刻なグループである。このグループは、中央構造線以南の地形条件の厳しい県南西部に分布している。

2000年から施行された第四次過疎法（過疎地域自立促進特別措置法）制定時には人口減少率が指定条件を満たさなかった川場村が過疎地域からはずれたが、群馬県の山村は厳しい状況が続いている。群馬県の山村の多くは養蚕、コンニャクイモ栽培、製炭、林業を主産業としてきたが、これらが衰退すると観光によって地域振興を図る動きが活発化した。そのさい、県北部の山村は、温泉や積雪による

スキーリゾートの形成など、高速交通網の整備に合わせた地域振興策が展開されてきた。しかしながら、埼玉県、長野県と県境を接する中央構造線の南縁に沿った県南西部の山村は、有力な観光資源を持たないため振興にも限界がみえている。

群馬県では林業振興を図るために、1998年度から県産材を多用した住宅のユーザーに対する助成政策を継続しており、また県産材の価値を高めるための県産材製材工場の建設を推進するなど、林業振興を通して山村振興を図ってきたが、長く政府が林業振興のための明確な政策を持たなかったことにも起因して、林業再生への課題が山積している。

このような状況下において、神流川源流部に位置する上野村は、人口減少が政策的に抑制された過疎地域となっている。上野村では1991年に「後継者定住促進条例」を制定して、それ以来、Iターン者を政策的に誘導してきた成果が現れている。条例では、上野村に居住する意志を有するものの、安定した収入が得られない人に生活補給金を支給することや、永住、あるいは10年以上住む意志のある人の住宅新築の際に補助金を支給することなどが盛り込まれた。その後、上野村では単身者でも入居可能な村営住宅を村内の各集落に建設し、Iターン者、Uターン者の定住に力を注いできた。同時に、雇用の場の創出のために木工家具製造業を地場産業として育成し、山村留学制度の導入、公営の観光施設、宿泊施設の充実などを行ってきた。上野村では後継者の定住促進と並行して、雇用の場の創出を図るための産業振興を進めてきた。約20年の取り組みの成果が現れ始め、獅子舞などの伝統行事をIターン者が引き継いでいる集落もある。

上野村は神流川の源流部に位置し、長く隔絶山村として存在してきた。それゆえに村の

持続のために、行政主導による村づくりが進められてきた。2004年3月には、上野村と南牧村を結ぶ全長3.3kmの隧道が完成し、それまで国道462号を経て上信越自動車道藤岡ICまで1時間30分余りを要していたが、南牧村を経て下仁田ICまで40分余りで結ばれるようになり、高速道路へのアクセス、県央都市地域へのアクセスが飛躍的に改善され、富岡市内の高校への進学者は、それまでの下宿生活から村営バスによる通学が可能となるなど、生活環境が一変した。

また、2005（平成17）年には揚水式の東京電力神流川発電所が竣工し、その固定資産税収入によって、上野村は2012（平成24）年度までは普通交付税の不交付団体であった。財政的にはゆとりが生まれたものの、村全体の高齢化率は43.2%に達している。上野村では、前述したように産業振興、雇用の場の創出に取り組んできたが、長引く林業不況、観光へのニーズの変化の中、木質ペレットの生産、バイオマス発電、きのこ栽培などによって地域振興に積極的に取り組まれているが、持続的な村づくりは依然として大きな課題となっている。

### III 過疎化深刻地域の人口構造の変化

前述したように、群馬県の過疎地域において、最も深刻な状況にあるのは、県南西部に位置する神流町（旧万場町・旧中里村）と南牧村である。国立社会保障・人口問題研究所の2040年における市区町村別の将来推計人口において、わが国で最も人口減少と高齢化が進むと予測された自治体が南牧村であり、神流町は南牧村に次いで高齢化率が高くなると予測されている。群馬県で最も深刻な様相を呈している過疎山村は、わが国で最も深刻な過疎山村であることに留意が必要である。以

下、町村別に人口構造の変化について分析を行って、高齢化の進む要因について考察する。

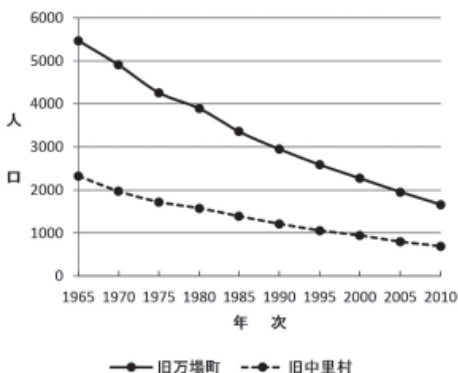
1) **神流町** 神流町は、2003（平成15）年に隣接した旧万場町と旧中里村が合併して成立した。平成の大合併において、群馬県で最も早く合併を実施した自治体でもある。旧万場町は、神流川中流域に位置し、歴史的には群馬県藤岡市と長野県佐久地方を結ぶ十石峠街道の宿場町的機能を有し、約1kmに及ぶ万場の商店街は、山村では希に見る大規模な商店街を形成し、バスターミナルもあった。また、県立万場高等学校があり、神流川流域の教育文化の中心拠点ともなってきた。歴史的には、林業、養蚕、コンニャクイモ栽培を中心とした農業が盛んであったが、いずれも衰退の一途を辿り、農家の経済的基盤を弱体化させた。旧万場町では、1975年に町営みかば高原荘を開設し、一時民間によってゴルフ場も開設され、1981年から毎年5月に開催される「こいのぼり祭り」には多くの観光客が訪れるなど観光振興に力が注がれてきた。また、住民発意による体験民宿が開業するようになったが後継者の育成が難しく、人口減少、高齢化には著しいものがある。

一方、旧中里村は、十石峠街道と秩父に至る武州街道の分岐点に位置し、村内にそびえる叶山は石灰石の露天掘り採集鉱山として地域経済の一端を担い、恐竜の足跡化石の発見によって恐竜を題材としたむらづくりに取り組んできた。旧中里村には数軒の旅館、民宿が開業したが、後継者難による廃業が目立っている。旧万場町同様、農林業の相次ぐ衰退は農家の経済的基盤の弱体化に大きく影響し、人口減少、高齢化には著しいものがある。最寄り都市である藤岡市までは、年々道路が改良され所要時間の短縮が図られるようになったものの、下久保ダム周辺はダム湖に沿って道路が整備されたため曲がりくねって

おり、交通上のネックとなっている。

神流町全体は、日本列島形成時に形成された大断層線である中央構造線南側のV字谷が発達した険しい地形に覆われており、平坦地にほとんど恵まれず、神流川沿いの集落を除けば、多くの集落は傾斜面に立地し、中でも持倉集落は標高900m余りの高所に立地している。これは、交通の中心が河川沿いに移るまで、神流川の上下流を結ぶ街道が距離の短い尾根筋に開設されていたからであり、日照時間が長く、湧水の得られる地点に集落が形成された。しかし、自動車交通時代を迎えると、一気に条件の不利性が高まった。

第2図は、神流町を構成している旧万場町と旧中里村の人口の推移を示したものである。旧万場町は1965(昭和40)では5,471人を数えたが、減少の一途をたどり、1990(平成2)年には3,356人にまで減少し、2010(平成22)年には1,660人にまで減少している。一方、旧中里村は、1965年では2,328人を数えたが、1990年では1,212人とおよそ半減し、2010年では692人にまで減少している。両町村は、合併によって、旧町村単位での状況が見えにくくなっているが、旧中里村は600人台にまで減少しており、事態は深刻さを増している。両町村の人口減少を神流町の枠組み



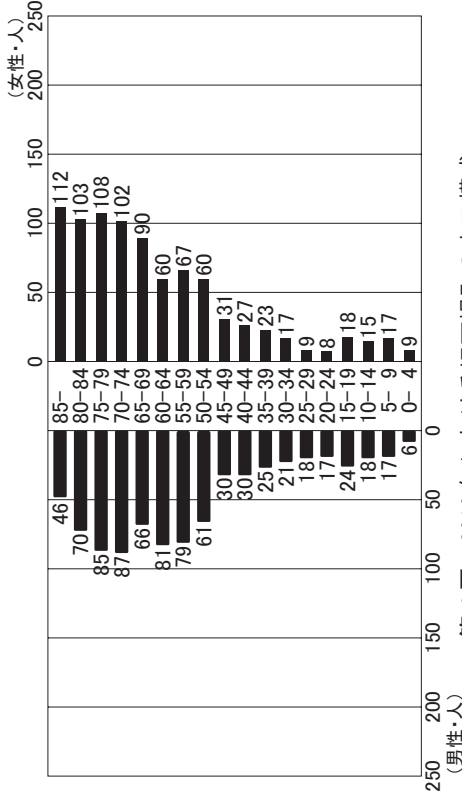
第2図 旧万場町と旧中里村の人口の推移  
(国勢調査より作成)

で捉えると、1965年から2010年までの45年間において、人口は約7割減少していることになる。

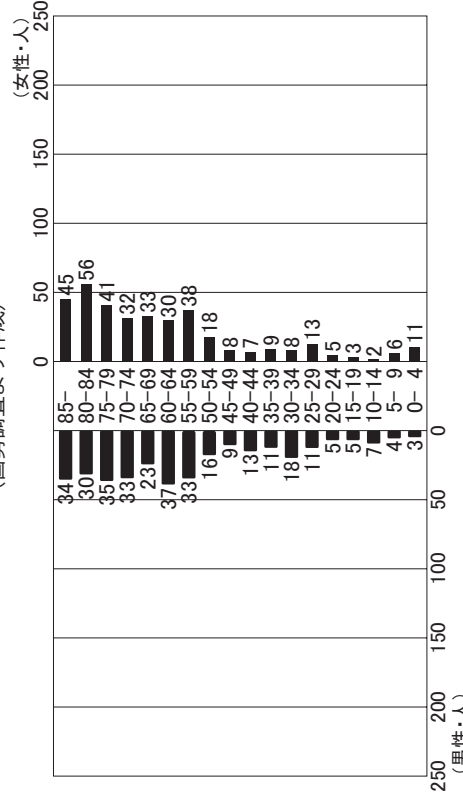
第3図は1985(昭和60)年、第4図には2010(平成22)年における旧万場町地域の人口構成を示した。旧万場町地域の人口は1985年では3,356人であったが、2010年には1,660人にまで減少し、この間の人口減少率は50.5%に及び、世帯数も24.5%減少した。そして高齢化率は、1985年の19.4%が2010年には52.3%に達し、そして75歳以上の後期高齢者の割合は8.0%から31.6%に急上昇し、後期高齢者人口の増加率は95.5%に達している。

1985年において人口が多い年代は、50歳代であった。その子供達と考えられる30歳代の人口も多く、さらにその子供達と考えられる10歳代の人口が多くなっている。このことから、この時期の旧万場町では三世帯同居世帯が多く存在していたことと思われる。20歳台人口が相対的に少ないが、これは過疎地域に全般に見られる現象であり、1985年時点では、人口減少が進んでいたものの、差し迫った深刻な状況には至っていなかった。しかし、地域の次代を担う20歳から39歳までの若年齢者比率は、1985年では19.8%であったが、2010年では8.3%にまで減少し、このことにより人口の自然増加が大幅に減少することになった。その結果、高齢者比率が高率化するようになった。1985年で最も人口の多かった55歳から59歳までの年代層が2010年には80歳代に達し、後期高齢者比率を押し上げ、全体的には1985年時点で万場町に定住していた25歳以上の人口に偏る構成となった。

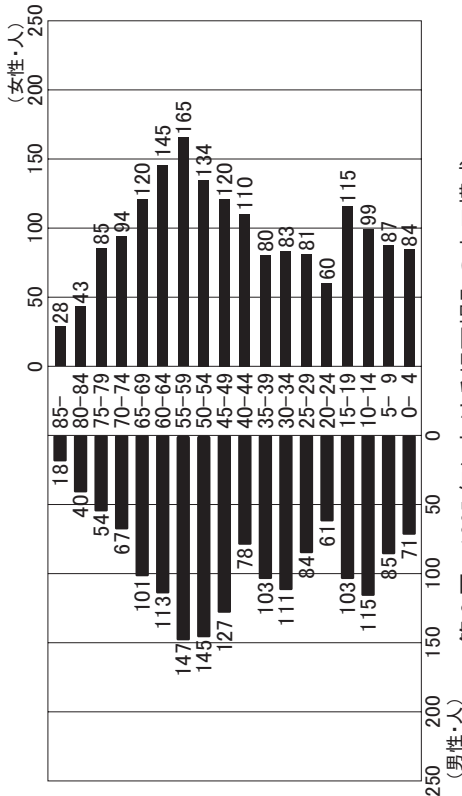
次いで、第5図は1985(昭和60)年、第6図には2010(平成22)年における旧中里村地域の人口構成を示した。中里村の人口



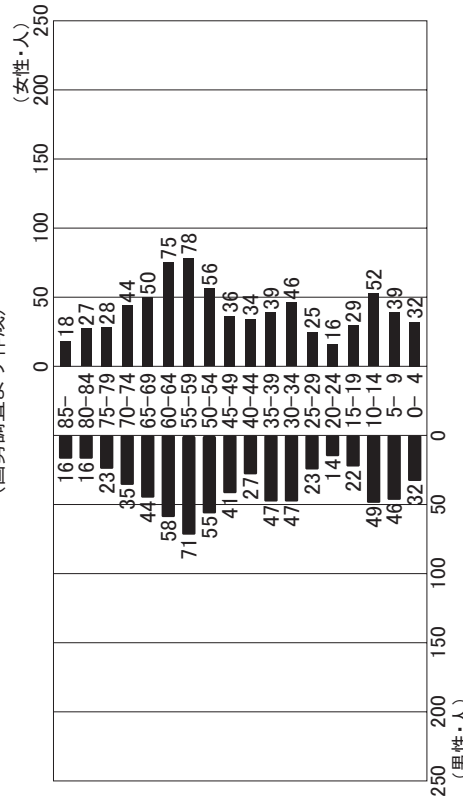
第4図 2010年における旧万場町の人口構成  
(国勢調査より作成)



第6図 2010年における旧中里村の人口構成  
(国勢調査より作成)



第3図 1985年における旧万場町の人口構成  
(国勢調査より作成)

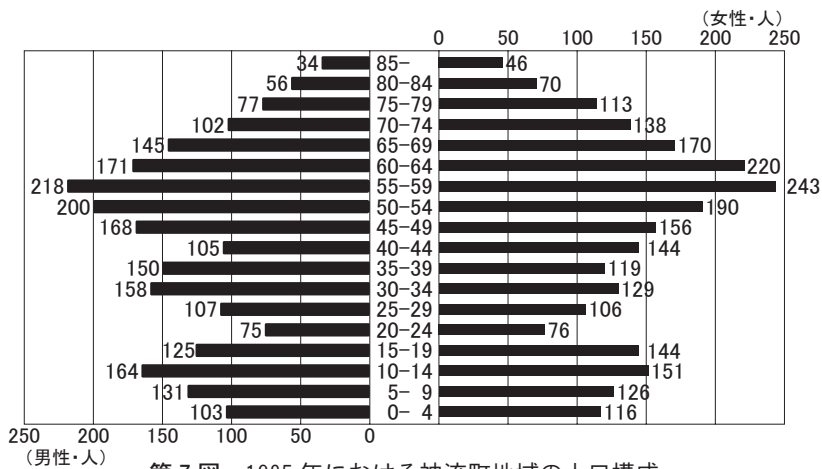


第5図 1985年における旧中里村の人口構成  
(国勢調査より作成)

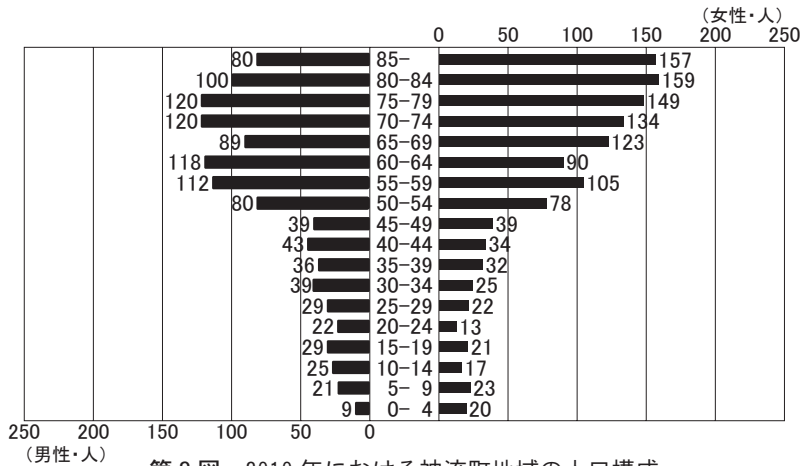
は1985年では1,390人を数えたが、2010年では692人にまで減少し、25年間でほぼ半減した。ただ世帯数の減少は21.9%に留まっている。1985年の人口構成においては、1985年の万場町と類似した構成となっており、2010年における人口構成は50歳代後半以上に偏ったものとなっている。地域の次代を担う20歳から39歳までの若年齢者比率は、1985年では18.5%であったが、2010年では11.6%まで低下し、若年齢者人口の減少率は68.9%に及んでいる。一方、高齢化率は1985年では21.7%であったが、2010年には旧万場地域同様の52.3%まで高率化し

た。そして、75歳以上の後期高齢者比率は1985年の9.2%が2010年には34.8%に達し、後期高齢者人口の増加率は88.3%に及んでおり、旧中里村地域においても、この25年間に於いて急速に高齢化が進行したことが判る。1985年段階では三世帯同居世帯が多く見られたものと考えられるが、各年齢層の加齢に加え、1985年時点で5歳から14歳であった人口のおよそ4分の3が流出しており、その結果、急速に高齢化が進行したことが判る。

現在の神流町での人口構成の変化を知るために、第7図には万場町と中里村を合わせた1985年の神流町地域の人口構成を、第8図



第7図 1985年における神流町地域の人口構成 (国勢調査より作成)



第8図 2010年における神流町地域の人口構成 (国勢調査より作成)

には2010年における神流町の人口構成を示した。1985年における現神流町地域は人口4,746人、2,352世帯を数えた。万場町、中里村を合わせた人口構成は、55歳から59歳までの人口が最も多く、次いで60歳から64歳の年齢層が多くなっている。この年代層の子供たちと考えられる30歳台、30歳台の子供たちと考えられる10歳台の人口も多く、0歳から9歳までの人口も多く居住していた。この時代は、三世同居が地域全体で多かったことがわかる。しかし、25年後の2010年になると、三世同居を示す人口構成とは異なり、若年人口になればなるほど人口が少なくなっており、25年間に若年層の多くが転出したことを表している。

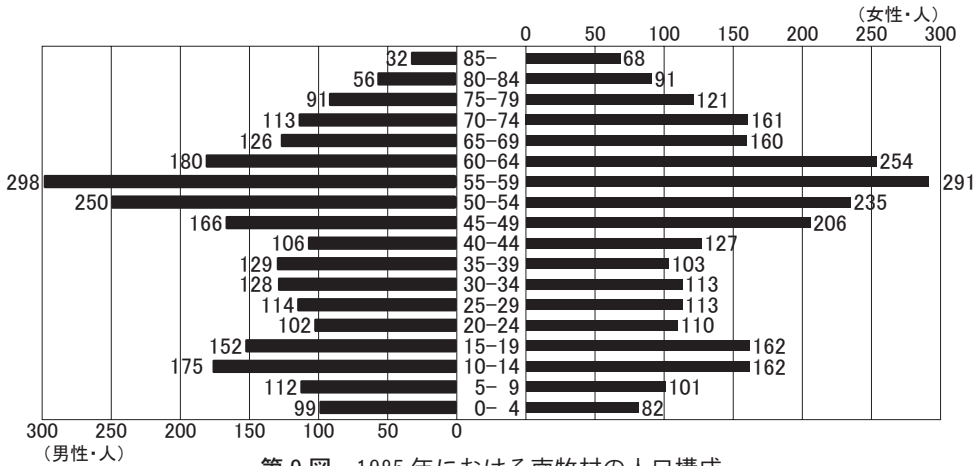
2) **南牧村** 南牧村は、利根川支流鑄川に流入する南牧川の源流部に位置し、西は長野県と接している。中央構造線の南側に位置し、急峻な地形が卓越し、平坦地にほとんど恵まれない。同村砥沢では江戸時代から砥石生産が行われ、富岡で中継されて江戸へ運ばれた。また旧中里村同様、石灰石が産出されることからセメント工業も盛んであったが、現在は、石灰石の減少から事業規模が縮小されている。

農家の経済的基盤は、林業、養蚕、コンニャクイモ栽培であったが、木材価格の低下、輸入生糸の台頭、コンニャクイモの品種改良による平坦地との競争の中で、いずれも衰退した。一部の農家では、ブドウ栽培が導入されたが、農地が狭小なため、現在では縮小傾向にある。自然休養村が開設された時期があったが、観光資源に乏しく、農林業が衰退して以降、経済的基盤の確立が困難となっている。南牧村は、1985年時点では5,089人、1,489世帯を数えたが、2010年には2,423人、1,088世帯にまで減少し、この間の人口減少率は神流町を上回る52.4%を示し、世帯減少率も

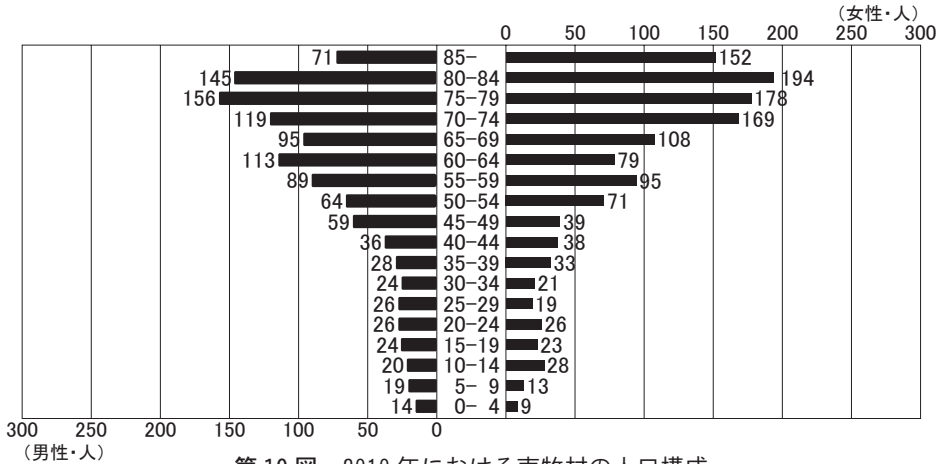
26.9%と神流町を上回っている。南牧村は、高崎市と下仁田町を結ぶ上信電鉄・下仁田駅まで20分から30分程度で到達可能であり、また上信越自動車道・下仁田ICへも25分から35分程度で到達可能であり、全国の山村の中では比較的交通条件に恵まれているといえる。しかしながら、前述したように、このまま推移すれば2040年には全国で最も人口が減少し、全国で最も高齢化率の高い村となると予測されている。

第9図には1985（昭和60）年における南牧村の人口構成を示し、第10図には2010（平成22）年における人口構成を示した。それによれば、1985年の人口構成では、55歳から59歳までの人口が最も多く、次いで50歳から54歳までの人口が多くなっている。これら50歳台の子供達と考えられる30歳台と、30歳台の子供達と考えられる10歳台の人口も多くなっており、このことから1985年当時の南牧村では三世同居が一般化していたものと考えられる。しかし、地域の次代を担う20歳から39歳までの若年者比率は、1985年の17.9%から2010年では8.4%まで減少し、同年齢層の人口は77.7%減少している。1985年では年少人口の中で10歳から19歳までの人口が651人を数えたが、25年を経て2010年では、35歳から44歳までの人口は135人まで減少しており、この年齢層のおよそ8割が転出している。その一方、1985年に20.1%だった高齢化率は2010年には57.2%まで上昇し、75歳以上の後期高齢者の割合は1985年の9%が2010年には37%まで上昇した。その結果、高年齢者に偏倚した人口構成となり、急速に高齢化が進むこととなった。





第9図 1985年における南牧村の人口構成  
(国勢調査より作成)



第10図 2010年における南牧村の人口構成  
(国勢調査より作成)

#### IV 要因分析

本報告において分析の対象とした南牧村は、国立社会保障・人口問題研究所が2013年に発表した2040年における市区町村別の将来推計人口において、最も人口が減少して、最も高齢化率が高くなることが予測された。神流町も、人口は全国で3番目に減少し、高齢化率は南牧村に次いで高くなると予測されている。本報告書の目的は、なぜ、神流町、南牧村がこうした状況にあるのか、その要因を明らかにすることにあった。

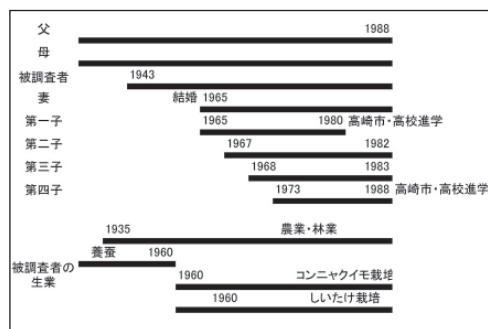
前章の人口構造分析により、神流町、南牧

村の両地域に共通している点は、1985年時点では三世帯同居が一般化していた人口構造を有していたが、2010年になると若年層人口が大幅に減少し、地域の定住人口の加齢によって、高齢者に偏倚した人口構造に変化したことであった。すなわち、1985年から2010年までの25年間に家族構成に大きな変化が発生していたのである。そこで、神流町、南牧村における家庭の構成変化を知るために、生活史調査を行った。

1) 神流町 まず神流町A家の被調査者は1943(昭和18)年生まれ、1965(昭和40)年に結婚され、1980(昭和55)年では被調査者

の両親と子供2人の6人暮らしであった。A家は長く養蚕で生計を立てておられたが、輸入生糸の台頭による養蚕不況のため、1961（昭和36）年からは地元の建設会社に勤務されるようになり、1970（昭和45）年以降は、農業は止められた。その後、第一子は高校進学のために1983（昭和58）年に高崎市へ転出し、第二子も結婚のため1995年に高崎市へ転出した。しばらくは、両親と夫婦の4人暮らしが続いたが、両親の他界後は夫婦2人暮らしとなった。神流町の高齢化社会形成メカニズムの一端が読み取れる。

第11図は、神流町のB家の変遷をまとめたものである。被調査者は1943（昭和18）年生まれ。B家は農林業一筋で家計を支えて来られた専業農家である。養蚕は1960（昭和35）年で終了され、1960年以降は、コンニャクイモ栽培、しいたけ栽培を中心とした農業、後には有機農業も営まれている。1980（昭和55）年初頭では、この家族は、夫婦に子供4人、被調査者の両親を加えた8人家族であった。しかし、1980年に第一子が高校進学のため高崎市へ転出したことを皮切りに、第二子、第三子、第四子がいずれも高校進学のために高崎市へ転出した。その間に、被調査者の両親が他界され、第四子が転出した1988（昭和63）年以降は、夫婦2人暮らしとなった。



第11図 神流町B家の変遷  
（聞き取り調査より作成）

神流町A家の場合も同様であるが、バス等による通学可能範囲に希望する高校がないために、希望校のある高崎市へ転出せざるを得ないという山村の地理的条件が、人口減少に拍車をかけ、残った両親の加齢により高齢化が進むことがB家の変遷から理解される。

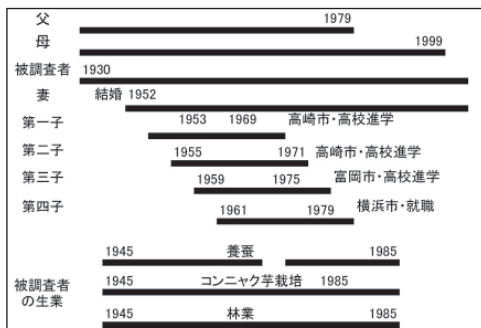
神流町のC家の被調査者は1939（昭和14）年生まれ。C家は養蚕とコンニャクイモ栽培を中心とした農業で生計を立てられてきたが、1980（昭和55）年以降は、きのこ栽培に転換され、1985年からは自営業（食堂）も開始された。C家は、1975（昭和50）年では、被調査者夫婦と子供3人、ご両親と祖父、祖母の9人家族であった。3人の子供は、1980年、1982年、1983年に相次いで高校進学のため、高崎市、藤岡市、前橋市へ転出した。子供達の転出後は、夫婦と両親の4人暮らしが続いた。C家の場合も、子供達の高校進学時の転出後に、残った家族の加齢により高齢化が進んだことがわかる。

2) 南牧村 南牧村A家の被調査者は1925（大正14）年生まれ。A家は農業だけで生計を立ててきた専業農家である。コンニャクイモ栽培は1975（昭和50）年で終了したが、養蚕は比較的遅い1985（昭和60）年に終了している。1978年以降は、ブドウ栽培にも取り組まれた。3人の子供が誕生し、1967（昭和42）年では7人家族であった。その後、第二子が大学進学のために埼玉県へ、第三子も就職のために富岡市へ転出した。第一子（長男）は富岡市の企業に就職し、結婚後も南牧村で同居していたが、1988（昭和63）年に子供の教育のために富岡市へ転出した。その結果、夫婦と被調査者の両親の4人暮らしとなり、加齢によって高齢化が進行することとなった。南牧村B家の被調査者は1930（昭和5）年に生まれ、学校を終えると家業の農業を継承した。養蚕は1979（昭和54）年で終了され、

2006 (平成 18) 年までコンニャクイモ栽培により生計を立ててきた。冬季だけ、埼玉県の人に 6 年間の勤務経験もある。B 家は 1979 年の祖父の他界まで 4 世代同居の大家族であった。3 人の子供は、第一子が 1974 (昭和 49) 年に東京都へ大学進学のため転出し、第二子も 1977 (昭和 52) 年に就職のために東京都へ転出、第三子は 1981 (昭和 56) 年に就職のため埼玉県へ相次いで転出した。B 家の場合も、子供達の転出により村に残った親たちの加齢によって高齢化が進行した。

第 12 図は南牧村 C 家の変遷をまとめたものである。被調査者は 1930 (昭和 5) 年生まれ。1980 (昭和 55) 年まで養蚕、コンニャクイモ栽培、林業で生計を立てておられたが、1980 年から 10 年間は下仁田町の会社に勤務された。4 人の子供は、第一子が 1969 (昭和 44) 年に高校進学のために高崎市へ転出し、第二子も同じく高校進学のため高崎市へ転出、第三子は高校進学のため富岡市へ転出した。第四子は高校卒業後、就職のため横浜市へ転出した。その結果、夫婦 2 人暮らしとなり、加齢により高齢化が進んだ。神流町と同様に、通学可能な範囲に希望する高校がない場合は、高崎市など県央地域へ転出する様子が読み取れる。

このように神流町、南牧村の事例調査から、



第 12 図 南牧村 C 家の変遷  
(聞き取り調査より作成)

神流町、南牧村における人口減少の要因は、第一には、進学を希望する高校が通学可能範囲にないか、交通条件から通学が不可能なために 15 歳時点で転出を余儀なくしていることにある。第二には、転出者が高校や大学等を修了した後、故郷に戻ることが無く、そのため年少人口が増加しないことにある。そして、残った親や祖父や祖母たちの加齢だけが進行し、高齢化が進行してきたことが判明した。

第 1 表は、聞き取り調査を行った 10 家族の家族数の変化をまとめたものである。それによれば、1965 年では大人数の家族も存在し、地域が賑やかであったことが想像できる。聞き取り調査によると、地域が賑やかだったと思われるのは、終戦直後の人が戻ってきた頃以外では、1960 年代から 70 年代にかけての時期だったとのことである。この頃は、養蚕、コンニャクイモ栽培を中心とした農業が盛んな時期であり、林業も国産材需要が多く、再造林、拡大造林が盛んに行われていた時代でもあった。しかし、子供達が高校進学や就職を契機として転出し始め、子供達の数が増え始めると、地域が寂しくなり始めたとの声も聞かれた。

神流町、南牧村の場合は、転出した若年齢者が U ターンして来ることが少ないことも人

第 1 表 聞き取り調査した家の家族数の変化

		1965 昭和 40 年	1985 昭和 60 年	2013 平成 25 年
神流町	A 家	4	5	2
	B 家	7	5	2
	C 家	9	4	1
	D 家	5	4	2
	E 家	8	6	4
南牧村	A 家	8	8	1
	B 家	9	5	2
	C 家	12	3	2
	D 家	11	3	2
	E 家	5	2	2

(聞き取り調査より作成)

口減少、高齢化に拍車をかけてきたといえる。端的に言えば、地域内の就業の場が限られていること、通勤可能な範囲に大きな雇用力を持つ有力な企業が立地していないために、Uターンを誘発できないことが大きな要因になっているといえる。神流町、南牧村で就業している人の中には、子供の将来を考え、藤岡市や富岡市などからの通勤者も多い。道路が整備されても、就業の場が限られているうえに、林業の長期不振、小規模山間地域農業の不利性が顕在化した現状下の山村の将来に期待が持てないことが、定住を妨げているともいえる。山村の特性を活かした産業の構築の重要性が認識される。

第2表は、神流町、南牧村の人口構成の変化をまとめたものである。その際、独自のむらづくりを進めてきた両町村に隣接した上野村の同様のデータを併載した。

上野村は、群馬県において最も条件不利な地理的位置と地理的環境にあった。それゆえに、行政主導によってむらづくりが推進されてきた。その基本は、山村の特性を活かした地場産業の育成による就業の場と所得の確保であった。1991（平成3）年に制定された後継者定住促進条例は、独自のUIターン政策を展開し、多くのUIターン者が定住するようになった。上野村では木工加工、食品生産、観光分野などの振興を図って雇用の場を設けると同時に、宿泊業や飲食業の民間活力を引き出した。県事業として建設され、2004（平成16）年に開通した湯ノ沢トンネルは、上野村の隔絶性を除去し、さらにUIターン者を誘発することとなった。その結果は第1表にみられるとおりであり、人口は32.5%減少しているが、世帯数は0.3%増加している。そして、神流町、南牧村の人口構成において大幅に減少している20歳から39歳までの若年者比率が15%を占めている点に大きな特

第2表 対象地域および上野村の人口・世帯変動

町村	項目	1985 (昭和60)	2010 (平成22)	増減率
旧万場町	人口	3,356	1,660	▲50.5
	世帯数	946	714	▲24.5
	20～39歳(%)	19.8	8.3	▲79.2
	65歳以上(%)	19.4	52.3	▲33.7
	75歳以上(%)	8.0	31.6	95.5
旧中里村	人口	1,390	692	▲50.2
	世帯数	415	324	▲21.9
	20～39歳(%)	18.5	11.6	▲68.9
	65歳以上(%)	21.7	52.3	20.3
	75歳以上(%)	9.2	34.8	88.3
神流町	人口	[4,746]	2,352	▲50.4
	世帯数	[1,361]	1,038	▲23.7
	20～39歳(%)	[19.4]	9.3	▲76.3
	65歳以上(%)	[20.0]	52.3	29.4
	75歳以上(%)	[8.3]	32.5	93.2
南牧村	人口	5,089	2,423	▲52.4
	世帯数	1,489	1,088	▲26.9
	20～39歳(%)	17.9	8.4	▲77.7
	65歳以上(%)	20.1	57.2	36.1
	75歳以上(%)	9.0	37.0	95.2
上野村	人口	1,968	1,306	▲33.6
	世帯数	610	612	0.3
	20～39歳(%)	16.4	15.0	▲9.1
	65歳以上(%)	23.9	42.3	17.4
	75歳以上(%)	10.3	26.3	69.0

(資料：各年国勢調査)

[注] 神流町の1985年の【 】内の数値は、同年における旧万場町と旧中里村の数値を合計したものの。

徴があり、2013年時点では小学校、中学校の教育環境が維持されている。上野村は、地理的には神流町、南牧村より不利な条件にありながらも、高齢化率は両町村よりも低い42.3%に抑制されており、後期高齢者比率も低くなっている。長年にわたる上野村の地域振興政策は、結果として、隣接した2町村と異なった様相を呈するようになった。

本報告が対象とした神流町と南牧村の激しい人口減少と高齢化の進展要因は、町村内および通勤可能な範囲に有力な就業の場がないことが最も大きな要因だと考えられた。高校進学を契機に転出した本来なら担い手になる若年人口がUターンできず、担い手を送り出

した親の加齢だけが進んで、著しい高齢化社会を形成するというメカニズムも判明した。

1985年時点における世帯主の多くは、戦前から続いてきた養蚕、コンニャクイモ栽培を中心とした農業と林業に従事するか、通勤可能地域に職を求めて離村することは少なかった。しかし、世帯主の子供達は、高度経済成長期を経て進展する商工業、サービス業などに職を求めることを思案し、それが実現できるよう高校進学時に離村して、都市地域において職に就き、家庭を持った。山村は農林業の衰退、木材価格の低迷によって、次第にUターンを促すインセンティブを失い、高齢化が進展することとなった。

## V 山村振興への政策的視点

本報告の目的は、群馬県の過疎地域の中で著しい過疎化と高齢化に見舞われている神流町と南牧村を具体例として、その要因を明らかにすることにあった。両町村の1985(昭和60)年における人口構成から、この当時、三世代同居世帯が多く見られたものと考えられた。その際、家の中心となっていたと思われる第二世代は戦前からの産業となっていた養蚕、コンニャクイモ栽培を中心とした農業と自己所有山林の管理と造林を行いつつ、必要に応じた伐採を経済的基盤とし、家督を相続した。

大都市圏を中心とした高度経済成長期における技術革新を伴った工業の目覚ましい発展や1980年代前半の先端技術産業の発展、それに連動した商業、サービス業分野の発展、そして高学歴化の進展は、山間地域農業の淘汰が進み、国産材価格の低迷による林業不況にも見舞われ経済的基盤が相次いで崩壊した山村から都市へと子供達を誘導した。都市へ転出した子供達は、山村の現状と将来を認識

し、Uターンに踏み切れず、やがて都市で家庭を持つようになった。その結果、山村では出生人口が大幅に減少し、親たちの加齢に伴って急激に高齢化が進展したのであった。

南牧村、旧万場町、旧中里村、そして神流町は、過疎化の進行を手をこまねいて見ていただけではなく、繰り返し地域の振興策を模索してきた。しかしながら、山村本来の基幹産業である林業が長期不況に陥り、林業収入の間隙を埋める役割を果たしてきた農業も山村の条件不利性から淘汰され、一自治体の取り組みでは克服不可能な経済環境に置かれるようになった。基幹産業の衰退は他産業への波及効果も減退させ、山村経済を疲弊させてきた。基幹産業が健全であればこそ、その波及効果を受けながら、他の産業も発展が可能となるが、現在の山村にはこうした地域経済の基礎が欠落しているために持続的な振興が困難となっている。地域の振興のためには、地域経済の基礎としての地場産業の再興が不可欠であることが認識される。このことは、農林業の代替産業の導入に早くから取り組んだ上野村において、その成果の一端が人口構成に反映されていることから確認された。

全国的に山村の動向を眺めた時に、人口減少率が極めて低いか、人口が増加し、高齢化率が極めて低い非限界的な様相を示す山村では、山村振興法や過疎法による道路整備が進められた結果、雇用力の大きい最寄り都市への通勤によって定住が図られている。すなわち、ベットタウン化した山村が見られる<sup>14)</sup>。定住自立圏構想がイメージしているように、社会資本整備が進んで都市と生活水準がほとんど変わらなくなった今日、山村の持続は最寄り都市の産業集積、労働力市場の充実が大きな鍵となっているが、円高基調が進む限りにおいて、地方都市に大きな産業集積を図ることは困難となっており、少子化に伴う日本経

済の縮小も相まって、地方都市の伸長にも限界が見えてきている。

それでは、山村地域の今後をどのように考えるべきなのであろうか。過疎地域の今後について、多様な意見がある。例えば、林直樹らは「この先、定住が不可能になる高齢者」で、なおかつ「生活の心配がないところへ移住が不可能な高齢者」の生活を最優先に考え、1989年に山間地から中心市街地近い団地へ集団移転した鹿児島県阿久根市の事例を成功事例としながら、「気づけば数軒しか残っていないという集落消滅の道を辿るよりも、早めに集落の将来を見極めて、『コミュニティ転居』による集落活性化や新たな価値の創造など、前向きな議論の枠組みを構築すべき」だと主張し、こうした「撤退は（山村の）敗北ではない」としている<sup>15)</sup>。また、八代尚宏は「一部の景観の優れた棚田は別にしても、傾斜の大きな中山間地は、治水機能が高く人手を要さない自然林に戻す。そして、過疎地域の人口を、すでに社会資本の整備された近隣の都市部へ移住させるための支援を進める。人口減少と高齢化が同時に進む今後の日本では、広い地域に分散して住むよりも、一定範囲の地域に集住することで、医療や介護など、社会的サービスを維持できる。また、環境への負荷も最小限に抑制できる」と述べ、「今後、人口が持続的に減少し、過疎化が進む状況では、中山間地域の農地は人手を要さない雑木林に戻す」ことが国土保全の観点から望ましいとも述べている<sup>16)</sup>。この林氏や八代氏の論調は、人口の少ない過疎地域への行政投資を非効率と考え、山村地域をもはや経済地域として捉えていないという点で共通している。山村住民を都市へ移住させるという壮大な政策が必要だというのである。

「限界集落」という言葉が独り歩きして、高齢者しか住んでいない山村だけをイメージ

すると、こうした無謀ともいえる見方や考え方が出てきても不思議ではないが、その無謀さは、山村地域の本質を知らない、あるいは看過していることに起因している。

山村地域の本質は、下流に立地している農村や都市、漁村が存立し得る素材を提供することにある。水資源、電力、そして木材がその代表であり、都市近郊や平地では生産できない農産物を生産し、供給することも山村地域の大きな役割である。歴史的にはエネルギー源としての木炭を生産し、都市に供給していたのは紛れもなく山村であった。現状は、経済のグローバル化に伴い、こうした山村地域の本質が発揮できない状況にあるが、永遠にこうした状況が続くのであろうか。未来を予言することは難しいが、将来において、山村の本質を発揮しなければならない時がやってくるとも考えられる。それゆえに、その時に備えて、山村には一定の財政投資を行い、山村を維持していく必要がある。そして、山村住民には一定の所得を確保していく方策も同時に見出していく必要もある。

先の林や八代の意見に対して筆者は、前述した山村の本質が現在は十分に機能していないために認識されていないものの、木材供給基地としての役割は依然として変わらず、その役割は山村だけに固有の役割であると述べたことがある<sup>17)</sup>。

人工林率が42%に達している日本の国土を考えると、国土保全や水源涵養といった森林の公益的機能は、森林生態系を熟知しながら林業が展開してこそ発揮されるものと考えられる。ただ自然に回帰させればよいということではない。

1961年の木材輸入自由化完了以降における日本林業は、安価な外材が日本の木材市場を席卷したために1980年をピークとして国産材価格は低下の一途を辿り、1985年以降

の急激な円高も外材輸入を促進し、森林資源の充実とは反比例して国産材需要は減少した。その結果、日本林業は山林所有者にとっては「業」として成立しない状況に陥った。筆者は、1998年度より群馬県で開始された住宅への県産材利用を促進するための地域林業政策に関わってきた。2014年9月現在、約5,800戸の県産材を使用した住宅が建設されたものの、山元へ利益が遡上せず、新たな課題となっている。それは1980年以降、素材価格が下落する中で最も大きく圧縮されたのは立木価格、すなわち森林所有者の手取りの部分であったからである。<sup>18)</sup>

また、現在の丸太価格では外材の方が国産材より価格が高いにも関わらず、流通コストの面からなのか国産材の需要が伸びないぐらいに日本の住宅産業はシステム化され、伝統的な木材の商いが入り込む余地を与えていないということだと考えられる。こうした山村の基幹産業である林業の不振に加え、国内市場の縮小、円高とデフレによる誘致企業の撤退と海外移転、構造改革に伴う公共事業の抑制、平成の大合併による山村自治体の消滅と山村問題の潜在化など、経済のグローバル化、国家財政の破綻は、山村を窮地に追い込んできた。一部に財政力にゆとりのある山村が存在していても例外であり、日本の山村の大部分は、身動きの取れない状況におかれている。「限界集落論」は、こうした行き詰まった山村の現状を捉える中から論じられるようになったが、山村に未来はないのであろうか。

2011年3月11日に発生した巨大地震に伴い炉心溶融に至って大事故となった東京電力福島第一原子力発電所事故によって、前述の木材供給基地論に加え、エネルギー供給基地として山村を見直す考え方が出てきている。未曾有の原発事故は、戦後初めて本格的に日本の電力問題、エネルギー問題を議論する契

機ともなった。このことは、山村を見直す絶好の契機となった。なぜならば、山村が持つ森林資源がエネルギー資源として見直されるようになったからである。原発事故を境として、集中型の大容量発電から分散化させる方法に留まらず、これに伴う本格的な電力自由化、発送電分離などが議論されるようになり、省エネ、節電、電源分散化は、21世紀の世界的課題ともなった。原子力発電の推進は、オール電化住宅のような大量電力消費を可能としてきたが、今後は、我々が日常的に使用するエネルギーの使い分けを行って、電力や石油に偏重しない持続的なエネルギー利用を考える必要がある。

山村は、再生可能エネルギーとして注目の集まる水力発電や太陽光発電、豊富な森林資源を利用した木質バイオマスによるエネルギーの供給が可能である。水力発電は実績があり、さらなる小水力発電の推進の可能性が考えられ、今後、蓄電技術が発展すれば、太陽光発電やバイオマス発電も有力な電源となる。発電に加えて、エネルギーの分散化という視点から、木質バイオマスをを用いた冷暖房を普及させることによって、蓄積してきた豊かな森林資源を有効に活かすという点で山村振興への可能性を持っている。すでに一部では木質バイオマスを利用した冷暖房装置の導入が始まっており、石油時代、電力時代の到来によって姿を消したかつての山村のエネルギー産業が、姿を変えて、この難局を乗り越えていく大きな原動力となる可能性がある。その際、燃料となる木質ペレットの製造だけでは経済的基盤として強固なものにはならないことから、21世紀の新エネルギー時代にふさわしい冷暖房装置の開発製造も含めた新しいエネルギー産業を山村の地場産業として育成していくことも考えられる。かつての木炭生産の経験も、近代的な木炭を熱源とした

使用方法を同時に開発すれば、活用できる可能性もある。このように考えると、電気やガスを代替できる新しいエネルギー産業を山村の新産業として位置づけることは不可能ではないように考えられる。こうした技術は、将来の石油の枯渇に備えて確立していく必要もある。

林業のために整備された針葉樹林を広葉樹林に変えるべきだとの意見は以前から存在するが、問題は広葉樹がどのようにして経済的価値を生み出し、山村住民の所得に反映させることができるのかという点にあったが、原子力発電所事故の影響の甚大さは、製炭時代に遡るように再び広葉樹林に経済的価値を見出せることとなった。木材供給基地としての役割を維持できる林分を保全しつつも、野生動物にも優しい広葉樹林化を推進して、広葉樹林から燃料素材を採取して山村の経済的基盤の一つに据えていく方途は、地球温暖化にも配慮しつつ、山村の振興政策として具体化されてもよい。

山村の生活環境は、過疎法や山村振興法などの政策的支援によって向上し、過疎化が顕在化した高度経済成長時代とは明らかに異なっている。今や都市も山村も生活水準は変わらなくなった。しかしながら、持続性のある産業が欠落した山村地域の多くは、雇用の場の不足に依然として苦悩している。日本経済が縮小しているとはいえ、都市地域と比較した場合の山村地域の就業機会は圧倒的に少なく、その差は拡大の一途にある。こうした地域格差を是正するためにも、新エネルギー時代における山村の役割を認識し行動することによって、新たな地域振興の形が見えてくるようにも思われ、県レベルでのエネルギーの地産地消政策の確立と具体化、新産業創出などから、山村振興の可能性を探ることが重要だと考えられる。こうした取り組みによっ

て、一定数の若者の定住、Iターン者の誘発、定年退職を迎えた人達のUターンを促し、山村の持続が図れる可能性が考えられる。

過疎地域において人口の減少と高齢化が先行して進展してきたのは、基幹産業の衰退、地理的不利性によるところが大きい。都市地域においても中心市街地や人口急増期に建設されたニュータウン、新興住宅団地などにおいても核家族化などの影響を受けて高齢化が進んでおり、高齢化問題は都市でも深刻さを増していくことが予想されている。

かつては定住人口を増加させることが地域政策上重要視されてきたが、今後は人口減少、高齢化を所与の条件として捉えていく必要がある。過疎地域においては、都市地域との連携を視野に入れつつ、高齢化が進展しつつも、一定の人口規模によって地域資源の活用と管理を図ることが可能な地域経済の枠組みを検討し、具体化していくことが望まれる。その際、これまで格差是正をめざしてきた山村振興や過疎法の政策的スタンスのあり方についても見直し、新たな地域的役割を山村に付与していく政策的スタンスに切り替えていくこと<sup>19)</sup>や山村の共同体が維持されていた時代の共有林の果たしてきた機能についても考察し、持続性のある山村のあり方を考えていくことも必要であることを主張しておきたい。<sup>20)</sup>

(にしのとしあき・地域政策学部教授)

#### 【付記】

本稿は、2013年度に群馬県企画部地域政策課、群馬県西部県民局から委託を受けた「他県類似自治体との比較による西上州過疎地域の調査研究」の中の西野の執筆分担箇所に加筆してまとめたものである。調査にあたっては南牧村、神流町の住民の皆様、南牧村役場、神流町役場、群馬県地域政策課のみなさんにたいへんお世話になった。記



して感謝したい。

本学開学と同時に付置研究機関として開設された産業研究所は、本学地域政策センターと共に2015年3月末で廃止され、新たに地域科学研究所が開設される。大学の地域貢献が強く求められる時代となり、その要請に応えるために、これまでの産業研究所の研究や活動成果を活かしつつ、地域科学研究所が開設されることとなった。長年にわたる産業研究所の活動成果は、全国の大学からも注目され、1996年に開設された我が国初の地域政策学部の認可にも大きく貢献した。産業研究所の専任所員、副所長、所長として産業研究所に関わってきた筆者にとって、産業研究所の廃止は一抹の寂しさを覚えるが、この時代における大学の使命の一端を担う地域科学研究所にも積極的に参加して地域貢献を果たしたい。57年間に及ぶ産業研究所の運営に貢献された先輩諸先生方のご苦勞に改めて感謝申し上げたい。

#### 〔注〕

- 1) この資料は、増田寛也編著『地方消滅』、中公新書、2014、243p。としてまとめられた。
- 2) 前掲1)、p.150。
- 3) 研究対象地域と研究年度は次の通り。旧中里村(2002年度)、南牧村(2003)、旧六合村(2004)、旧倉渕村(2005)、川場村(2009)、片品村(2010)、高山村(2011)、下仁田町(2012)、上野村(2013)。
- 4) 高崎経済大学地域政策学部西野ゼミナール『非合併山村の存立基盤－群馬県川場村を事例として－』、西野研究室、2010。
- 5) 高崎経済大学地域政策学部西野ゼミナール『非合併山村の存立基盤－群馬県片品村を事例として－』、西野研究室、2011。
- 6) 高崎経済大学地域政策学部西野ゼミナール『非合併山村の村づくりとその成果－群馬県上野村を事例として－』、西野研究室、2014。
- 7) 高崎経済大学地域政策学部西野ゼミナール『過疎山村の諸相－合併直前の群馬県中里村を事例として－』、西野研究室、2003。
- 8) 高崎経済大学地域政策学部西野ゼミナール『過疎山村の地域的課題－群馬県南牧村を事例として－』、西野研究室、2004。
- 9) 高崎経済大学地域政策学部西野ゼミナール『首都圏外縁山村の現状と地域振興－群馬県神流川流域山村を事例として－』、西野研究室、2008。
- 10) 高崎経済大学地域政策学部西野ゼミナール『群馬県における山間集落の現状に関する基礎調査』(群馬県企画部委託調査)、西野研究室、2009。
- 11) 藤田佳久『日本の山村』、地人書房、1981。
- 12) 岡橋秀典『周辺地域の構造』、大明堂、1997。
- 13) 西野寿章『山村地域開発論』、大明堂、1998。
- 14) 西野寿章「21世紀初頭における日本山村の現状と類型」、高崎経済大学論集54-4、2012、pp.41-57。
- 15) 林直樹ほか『撤退の農村計画』、学芸出版、2010。
- 16) 八代尚宏『新自由主義の復権』中公新書、2013。
- 17) 2012年11月10日、読売新聞群馬版「山村集落 どう維持」西野寿章談。
- 18) 遠藤日出雄編著『現代森林政策学』、日本林業調査会、2008、p.200。
- 19) 西野寿章「国土形成と山村の地域的役割－格差は正論から地域役割論への山村政策の転換－」、人と国土21 40-4、2014、pp.15-19 参照。
- 20) 西野寿章『山村における事業展開と共有林の機能』、原書房、2013 および、西野寿章「山村の土地利用変化と今日的課題」、土地総合研究2014年秋号、2014、pp.42-53 参照。